

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 7月25日更新

事務事業名		スポーツ体験教室開催事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3 教育の健康					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智	
	施策	11 生涯スポーツの推進					所属課	生涯学習課	担当者名	毛利 一生	
	施策の柱	40 スポーツの啓発と参加機会の提供					所属班	スポーツ振興班	(内線)	1508	
予算科目		会計一般	款10	項6	目1	事業連番10773	根拠法令	スポーツ基本法		成果優先度評価結果	①
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	サッカー・ヨガ・幼児体育・チアダンス・ボクシングエクササイズ・レクダンス等のスポーツ体験教室を実施し、スポーツを体験する場を提供。スポーツ体験教室は、市民のスポーツへの意欲を喚起し、スポーツ未実施者の掘起こしやきっかけ作り、スポーツの日常化を目的として開始された。平成29年度は熊本地震からの施設復旧状況および中断したスポーツ活動の再開を考慮して教室を企画。開催種目も参加者のニーズに沿ったものを用意し、老若男女問わず参加できるように工夫をしている。 なお、前期：全24教室・計358名、後期：全16教室・計213名の参加となり、教室終了後に自主講座や総合型スポーツクラブの教室として立ち上がる教室も見られた。 このうち、協会がある種目については、平成25年度より体育協会の事業として開催している。 同様に、平成27年度からは総合型地域スポーツクラブの体験教室(トランポリン・産後ヨガ・バスケットボール等)についても、同時開催することで、教室の新規立上や新規加入者の促進、総合型地域スポーツクラブの広域啓発活動にも力を入れている。
【業務の流れ】	開催種目および講師選定→各講師と事業内容協議→施設利用申請→募集用冊子作成→申込受付→受講生決定および決定通知発送→開講式→受講料徴収・収納→教室運営状況確認→閉講式→報償費・委託料支払事務
【主な予算費目】	時間外勤務手当、報償費、消耗品費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	・市民から感謝の言葉をいただくこともあるが、教室によっては、応募多数のため抽選となることがあり、抽選にもれた方からの苦情もある。また、1教室あたり10～20名程度の定員であるため、費用対効果の観点から運用の見直しも必要と考える。 ・体験教室は、短期間かつ限られた回数での開催となる為、教室をもっと続けたいとの要望が多い。継続することが大切であるため、希望される方に対して、体験教室の趣旨を踏まえ、自主講座開設への移行や総合型スポーツクラブクラブこうしへの入会をすすめている。 ・平成28～29年度は、特に熊本地震被災の影響もあり、利用可能な体育施設が限られていた。体験教室開催施設の予約においては、参加者の集まりやすい日時や場所を考慮した企画とすべきだが、その一方で現在活動されている団体や一般利用者の活動を阻害しない企画が求められている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO) 1年間を前後期に分け、全戸配布の区長便にて募集を行なう。開催種目も参加者のニーズに沿ったものを用意し、老若男女問わず参加できるように工夫をしている。		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成30年度のウィーブル再開を見込み、人気がある教室の実施や新しい教室を入れていく予定。また、1種目のスポーツだけでなく、テーマ性を持たせた教室を企画することで、複数の種目や文化の要素も含めた体験教室を企画予定。体育協会加盟の種目協会主導の教室や総合型地域スポーツクラブ主催の教室も充実させる。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 参加者数	人	時間外勤務手当の減
→ イ: 開催教室数	教室	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	人	→ ア: 市民
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
様々なスポーツを体験する場を提供し、健康や交流の促進、新しい生活スタイルのきっかけ作りを行なう。	人	→ ア: 参加者数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市民一人、1スポーツを目指し、できるだけ多くの市民に参加してもらうため。目標値は前年度までの実績を踏まえ設定。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	人		414	489	500	571	600	650	650	600	
	教室		27	22	35	38	35	35	35	35	
② 対象指標	人		60,008	61,022	60,900	61,652	61,500	62,000	62,500	63,000	
③ 成果指標	人		414	489	500	571	600	650	650	650	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	564	822	1,000	783	760	1,180	1,180	
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,855	818	1,107	752	369	1,500	1,500	
	(A) 事業費計	千円	2,419	1,640	2,107	1,535	1,129	2,680	2,680	0	
		(A)のうち指定経費	千円	685	757	761	663	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	685	757	761	663	0	837	837	
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	4	4	0	
		延べ業務時間	時間	185	110	120	395	120	120	120	0
		(B)人件費計	千円	686	0	478	1,562	478	478	478	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,105	1,640	2,585	3,097	1,607	3,158	3,158	0

事務事業名	スポーツ体験教室開催事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した 熊本地震被災に伴う施設制限がある中、定期利用団体や一般利用者の活動の阻害とならないよう教室を企画し、その上で、今年度の目標人数および地震前年の実績人数越えを達成した。
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 市民が興味を示すような新企画の教室導入や、ヴィーブル等の閉館中の施設の再開が見込まれるため、目標達成の見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある⇒【理由】 施設予約の課題は、ヴィーブル等の施設再開に伴い、一定程度改善される。また、費用対効果についても、募集方法や運営方法の変更で改善する余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 総合型地域スポーツクラブや、各種目協会との連携の拡大および健康づくり推進課との連携を図ることで、成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある⇒【理由】 現在は、募集から運営等の全ての業務を市で行っており、その枠組みの中で総合型スポーツクラブ「クラブこうし」が体験教室を行なっている。体育協会等の連携強化や総合型スポーツクラブの自立等の視点を踏まえ、ゆくゆくは全てのスポーツ体験教室を「クラブこうし」等への委託することで、事業費や人件費の削減を図ることを検討している。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある⇒【理由】 現在は、募集から運営等の全ての業務を市で行っており、その枠組みの中で総合型スポーツクラブ「クラブこうし」が体験教室を行なっている。体育協会等の連携強化や総合型スポーツクラブの自立等の視点を踏まえ、ゆくゆくは全てのスポーツ体験教室を「クラブこうし」等への委託することで、事業費や人件費の削減を図ることを検討している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 参加者に2千円（中学生以下1千円）の負担をお願いしている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】 市民がスポーツに親しむためのきっかけづくりの事業であるため、行政・体育協会等のスポーツ団体が連携して行うべきである。

3 評価結果の総括（CHECK）

体験教室終了後の自主教室の立上りや総合型クラブでの新規教室立上りだけでなく、体験教室で知り合った方同士での交流等、一定の成果を挙げている。教室開催には会場確保が必要だが、定期的に空いている会場が少ない現状がある。加えて、市の事業として優先的に予約してしまうと一般の利用者の活動を阻害してしまうため、一定の範囲で配慮が求められている。また、応募される方の現状として、低料金で受講が可能のため、同じ人が同じ教室に何度も応募するリピーターが増加している。加えて、教室間での応募人数の偏りが起こっている。多い教室では定員の2倍以上の申し込みがあり、抽選漏れとなる方も多い一方、定員を大幅に割り込み、開催できない教室もある。いかに魅力ある教室を一般利用を圧迫しない形で企画し、体験教室終了後も参加者の方に生活の一部として継続して運動してもらえるようにできるかが、今後の課題である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） これまでの体験教室の効果に加え、単に身体を動かすだけではない『スポーツ』を、目標達成（テーマ）のためのツールとして、機会提供することで、新たなライフスタイルの提案や地域交流に寄与する効果も狙っていく。				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 課題（ニーズ）の掘り起こしと企画立案力の向上が不可欠。また、マッチした講師の確保。アンケートや各現場での課題等の情報収集に努めること。																												